

意見書

監査委員告示第 1 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項及び東員町監査委員条例第11条第1項の規定により、令和4年度定期監査の結果を次のとおり公表する。

令和5年 1月 4日

東員町監査委員 種村 拓夫

東員町監査委員 大谷 勝治

1 監査の期間

令和4年11月 4日 から 令和4年11月17日まで

2 監査の実施個所

東員保育園・神田幼稚園、笹尾第一保育園・笹尾西幼稚園、笹尾第二保育園・笹尾東幼稚園、稲部小学校、笹尾西小学校、笹尾東小学校、東員第二中学校、総務課、政策課、財政課、税務課、町民課、みらい環境課、保険年金課、地域福祉課、子ども家庭課、健康長寿課、産業課、建設課、上下水道課、会計課、教育総務課、学校教育課、社会教育課、議会事務局

3 監査の対象及び方法

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、令和4年の上半期（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）における事務事業の執行状況について監査を実施した。

監査にあたっては、監査資料の事前提出及び追加資料を求め、書記による予備調査も行いつつ実施した。

また、幼稚園、保育園、小学校、中学校の監査については、隔年による現地監査とし、3保育園・幼稚園、3小学校、1中学校を対象に、管理運営及び営繕等について監査した。

監査の対象となった財務に関する事務の執行については、各課、局等から提出された資料及び提示のあった関係書類等に基づき証憑突合や質疑応答を行い、事務の執行に関する監査を実施した。

4 監査の重点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的、合理的に実施されているか。事務事業の執行が公正、計画的かつ法令・例規等に準拠し、適正に行われているか。また、行政全般の運営、住民福祉の増進に最小経費で最大の効果をあげるため、組織運営の合理化が図られ、正確性・有効性が活かされているかなどについて監査を実施した。

また、契約事務については締結状況の確認を行った。

5 監査結果に対する改善状況等の確認

本定期監査結果に対する改善状況等の確認については、各部局等に報告を求め、その改善状況の確認を行うとともに、引き続き令和4年度決算審査及び令和5年度の定期監査で検証、確認することとする。

6 監査の結果

監査の結果においては、財務に関する事務事業の執行については、全体的に効果的、合理的に執行されており適正であると認められた。

なお、監査時に見受けられた事務処理上の書類の不備及び軽微な事項については、その都度口頭で指摘し、改善・検討を要請したので記述を省略する。

(1) 共通事項

行政の事業は、法律、条例、規則といった法令はもとより、組織上の細目や事務処理手続その他事務処理上必要な事項を定めた規程や行政内部の一般的な準則を定めた要綱等（以下「例規等」という。）を根拠に実施されることが大前提である。

目まぐるしく変化する社会情勢に対応するため、例規等で定める範囲では現実の問題に対処できないような場合は、町の方針を明確にし、その方針に沿って例規等を改正するなど、根拠を明確にした後、事業の実施に務められたい。

公用車のドライブレコーダー設置について、ドライブレコーダーは自身の身を守るだけでなく、走行中において防犯カメラの役目も果たし、走る防犯機能も有することになるので早急に取り組まれたい。

契約事務について、以前は、予定価格が例規等で定められている金額以下等の理由で、随意契約で執行しているが、ウクライナ情勢から資材をはじめ燃料等の諸経費が急騰しており、随意契約が困難な場合は、一般競争入札等により、執行されたい。随意契約にすべく分割契約は避け、随意契約に付する理由についてさらに精査されたい。

自治体の業務は、コア業務とノンコア業務に区分できる。行政サービスの向上させるためには、職員はコア業務に注力し、ノンコア業務は自動化や同種業務の集約化、アウトソーシングによって生産性を上げ、そこで生まれた余力を住民対応や政策手段の企画・立案に活用し、住民満足度の向上やさらには職員負担の軽減等も期待できることから、課ごとに業務量をデータ化し、客観的に可視化の実施を検討をされたい。

(2) 財政関係

新型コロナウイルス接種体制確保事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した感染症対策事業などを補正計上したため、令和4年度一般会計予算は、9月末現在、歳入歳出それぞれ9,931,565千円（うち繰越予算額157,305千円）と、前年度同時期と比較して761,068千円の増額となっている。

歳入予算総額に占める構成の主な割合については、町税35.8%、地方交付税13.8%、国庫支出金13.0%、地方債13.3%となっている。

歳出予算では、性質別に分けると義務的経費（人件費、公債費及び扶助費）42.3%、投資的経費13.4%、その他の経費44.3%で、歳出予算総額に対する執行率は35.6%となっている。

(3) 所管事務の執行状況及び意見

・総務課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

特になし

・政策課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

北勢線の運営について、今後も厳しい状況が続くと推察されるため、あらゆる方面から協議検討をされたい。また、新しい公共交通についても、先進地の状況等を調査研究されたい。

・ 財政課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

特になし

・ 税務課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

特になし

・ 町民課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

特になし

・ みらい環境課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

ゼロカーボンシティ宣言を表明し、「ゼロカーボン実現計画」を策定するに際し、行政だけでなく、町民、事業所（者）等との協働によるものにされたい。

・ 保険年金課

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

特になし

・地域福祉課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

・子ども家庭課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

・健康長寿課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

・産業課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
特になし

・建設課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
委託等契約件数が多いことから、適正な契約方法にて執行されたい。

・上下水道課
〔指摘事項〕
特になし
〔意見等〕
上下水道施設の老朽化が進行し、大規模な更新時期を迎えるに当たり、需要者に対する負担について理解を得る必要があるため情報

提供方法について検討されたい。

- ・教育総務課

- 〔指摘事項〕

- 特になし

- 〔意見等〕

- 老朽化等による施設等修繕については、計画的に実施されたい。

- ・学校教育課

- 〔指摘事項〕

- 特になし

- 〔意見等〕

- 昨今の情勢（保育料無償化等）から、保育園の児童が増加傾向にあり、保育士不足が懸念されることから、現場である保育園等と連携を密にし、人員確保に向け努められたい。

- ・社会教育課

- 〔指摘事項〕

- 特になし

- 〔意見等〕

- 委託等契約件数が多いことから、適正な契約方法にて執行されたい。

- ・会計課

- 〔指摘事項〕

- 特になし

- 〔意見等〕

- 特になし

- ・議会事務局

- 〔指摘事項〕

- 特になし

- 〔意見等〕

- 特になし

- ・幼稚園、保育園、小学校、中学校

〔指摘事項〕

特になし

〔意見等〕

今後も園児・児童・生徒が健全な園・学校生活を送ることができるよう関係機関と連携を密にし教育環境づくりに努められたい。